

第5回「消費者志向経営の取組促進に関するワーキング・グループ」 議事要旨

1. 日時：平成28年1月27日（水）13：00～15：00
2. 会場：消費者庁 62会議室
3. 出席者：

【WG員】

上田 稚子 日本ヒーブ協議会前代表理事
高 巖 麗澤大学大学院経済研究科教授
土田 あつ子 公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・
相談員協会消費生活研究所 主任研究員
長谷川 公彦 公益社団法人消費者関連専門家会議専務理事（敬称略）
※この他、五味祐子検討会委員が、オブザーバーとして議論に参加した。

4. 議事概要

最後のワーキング・グループにて、報告書の内容、自己宣言の内容、文言の修正等について議論した。

5. 議論の概要

- ・全体を通して、用語の整理が必要。
- ・単に「自主宣言」だけでは、「私は自主宣言運動に参加しています」と企業が言っても、何のことか分かりにくい。名称は「消費者志向経営」を入れ、目的が特定される明確なものにするべき。
- ・チェックリストについて、リストにある全ての項目について実行しなくとも、まずは実行できる範囲から始めて良いということをしっかり伝えるべき。
- ・全体的な流れをフローにしてほしい。消費者志向経営運動にしても、宣言し公表しその後の自主宣言の対応のフローはどうするかという流れが分かるものがほしい。
- ・事業者にとってほしいことと消費者庁がやるべきことが混在している。事業者側に分かりにくい。
- ・消費者庁主体と推進協議会主体のどちらの方が、企業が取り組みやすいか。
- ・自主宣言の開始時期とトップセミナーの開始時期の関係については、宣言の受付開始と並行するか、あるいはその前からトップセミナー等の啓発企画を全国レベルで行っていただくことが望ましい。
- ・消費者団体ほか関係団体は、消費者の視点でバックアップしてもらおうのか、良い企業を見極めるためのものだとすることを告知してもらおうのか、どのような立ち位置で関わってもらおうべきか。
- ・地方の企業の積極的な参加を促すような書きぶりを入れたい。

以上